

資料編

1 大分市環境審議会及び審議経過

(1) 大分市環境審議会委員名簿

任期：令和6年8月1日～令和8年7月31日

No.	区分	氏名	所属又は推薦団体、役職等	備考
1	学識経験を有する者	大上 和敏	大分大学教育学部教授	◎会長
2		東野 誠	大分工業高等専門学校 都市・環境工学科教授	●部会長
3		濱永 康仁	日本文理大学工学部教授	
4		杉村 忠彦	大分市連合医師会	
5		多森 直樹	大分市薬剤師会副会長	
6	市議会議員	国宗 浩	大分市議会経済環境常任委員会委員長	○副会長
7		大石 祥一	大分市議会経済環境常任委員会副委員長	
8	関係行政機関の職員	飼野 達也	大分地方气象台次長	●部会員
9		藤田 直弥	大分中央警察署生活安全課課長	
10	その他 市長が適当と認める者	大塚 浩	大分商工会議所専務理事	
11		竹崎 一誠	大分県経営者協会	●部会員
12		三宮 徹一郎	大分市工業連合会常任理事	
13		首藤 征典	連合大分中部地域協議会副議長	
14		荒金 一義	大分市自治会連合会会長	
15		佐藤 日出美	大分市自治会連合会副会長	
16		秦 和恵	大分市自治会連合会副会長	●部会員
17		松尾 敏生	NPO 法人大分環境カウンセラー協会	●部会員
18	桑野 恭子	認定 NPO 法人地域環境ネットワーク理事	●部会員	

(2) 審議経過

名称	開催日	主な審議内容
第1回 環境審議会	2024(令和6)年8月5日	<ul style="list-style-type: none"> ・環境基本計画の改定について（諮問） ・環境基本計画改定スケジュールについて ・環境審議会部会の設置について
第1回 環境審議会部会	2024(令和6)年9月2日	<ul style="list-style-type: none"> ・環境基本計画骨子案の審議 ・環境基本計画（素案）の審議 ・環境基本計画改定スケジュールについて
第2回 環境審議会部会	2024(令和6)年10月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・前回の検討事項の確認 ・環境基本計画（素案）の審議
第2回 環境審議会	2024(令和6)年10月23日	<ul style="list-style-type: none"> ・部会審議の経過報告について
第3回 環境審議会部会	2024(令和6)年11月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・前回の検討事項の確認 ・環境基本計画（素案）の審議 ・パブリックコメントの実施について
大分市市民意見公募	2024(令和6)年12月16日 2025(令和7)年1月15日	パブリックコメントの実施
第4回 環境審議会部会	2025(令和7)年2月12日	<ul style="list-style-type: none"> ・パブリックコメントの結果について ・環境基本計画（答申案）の審議
第3回 環境審議会	2025(令和7)年2月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・答申

2 用語解説

●あ行

アスベスト

石綿ともいわれ、天然に存在する繊維状の鉱物のこと。軟らかく、耐熱・耐磨耗性にすぐれているため、ボイラー暖房パイプの被覆、自動車のブレーキ、建築材など広く利用されていた。繊維が肺に突き刺さったりすると肺がんや中皮腫の危険性があることから、今日では製造等が禁止されている。

一般環境大気測定局

工場・事業場や自動車等の発生源の影響を直接受けない住宅地等の一般的な生活空間における大気汚染物質の測定局のこと。一般環境大気測定局では、環境基準が設定されている二酸化硫黄(SO₂)、二酸化窒素(NO₂)、微小粒子状物質(PM_{2.5})等を測定している。

一般廃棄物

廃棄物処理法の対象となる廃棄物のうち、産業廃棄物以外の廃棄物のこと。一般家庭から排出されるいわゆる家庭ごみ(生活系廃棄物)の他、事業所などから排出される産業廃棄物以外の不要物(紙などのいわゆるオフィスごみなど)も事業系一般廃棄物として含まれる。また、し尿や生活雑排水などの液状廃棄物も含まれる。

運輸部門

温室効果ガス排出量の算定に用いられる部門の一つで、産業、民生等あらゆる主体が行う人、物の輸送に関するもののこと。具体的には自動車、鉄道、船舶及び航空を指す。ただし、航空の温室効果ガス排出量については、都道府県の算定対象である。

エコアクション21

環境省が策定した日本独自の環境マネジメント

システム。PDCAサイクルの手法を用い、組織や事業者等が環境への取り組みを自主的に行うための方法。

エコスクール

環境負荷の低減や自然との共生を考慮して整備された学校施設のこと。学校教育に限らず、地域の環境教育の実践の場としても活用する。

エコドライブ

省エネルギー、二酸化炭素や大気汚染物質の排出削減のための運転技術のこと。主な取組には、アイドリング・ストップの励行、経済速度の遵守、急発進や急加速、急ブレーキを控えること、適正なタイヤ空気圧の点検などがあげられる。

大分エコライフプラザ

4Rの取組に関する啓発や情報発信の拠点として、広く市民に多様な環境学習の場と機会を提供する施設。福宗環境センターに併設されている。

大分市環境保全活動団体登録制度

市内を中心に様々な環境保全活動(地球温暖化対策、自然保護・自然観察、環境教育、環境美化、リサイクル等)を行っている団体等を「大分市環境保全活動団体」として登録する制度。各団体等の設立目的や活動内容等を取りまとめ、大分市ホームページ等で広く市民に知らせることにより、活動や連携を推進することを目的とする。

大分市ごみ拾いパートナー登録制度

地域の美化活動を推進するため、登録をした団体または個人に対して、市内の公共の場所をごみ拾いする際に、ボランティア専用のごみ袋を交付する制度。

大分市災害廃棄物処理計画

地震等により発生する膨大な災害廃棄物を迅速かつ適正に処理し、早期に市民の生活基盤を復旧・復興させるとともに、生活環境の改善を図るため、災害廃棄物処理に関する本市の基本的な考え方、処理方法や処理手順を示した計画。

大分市人材バンク

市民の力をまちづくりに活かすために、生涯学習指導者やボランティアグループ、NPO 法人など、優れた知識や経験を有する個人や団体の人材情報を、広く市民にインターネット上で提供するシステム。

大分市地産地消サポーター

大分市の農林水産業を応援しようとする個人又は団体をサポーターとして登録し、市内外を問わず、地元大分市産の食材の積極的な活用や購入、情報発信をする。

大分市都市計画マスタープラン

都市計画法に基づく「市町村の都市計画に関する基本的な方針」のこと。

住民にもっとも近い立場である市町村が、その創意工夫のもとに住民の意見を反映し、まちづくりの具体性ある将来ビジョンを確立し、将来の都市構造、土地利用、地区別構想など、あるべき「まち」の姿を定めるもの。

大分都市広域圏

国が提唱する「連携中枢都市圏構想」に基づき、大分市、別府市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後大野市、由布市、日出町の7市1町が各市町の一体的かつ持続的な発展を図るために形成した圏域のこと。圏域内経済の発展と都市環境の整備、住民の生活機能の確保や充実を図るため、圏域内の自治体と連携し各種取組を推進していくもの。

おおいた優良産廃処理業者評価制度

廃棄物処理法に準ずる独自の優良業者評価手法を設け、基準に適合する処理業者を認定・公表する制度のこと。処理業者の適正処理の増進を図るもの。

汚水処理人口普及率

下水道、集落排水施設、浄化槽及びコミュニティプラント等の各汚水処理施設を利用できる人口を、総人口で除して算定した比率。汚水処理施設の普及状況を示す指標。

温室効果ガス

温室効果をもたらす気体のこと。地球温暖化対策推進法では、二酸化炭素 (CO₂)、メタン (CH₄)、一酸化二窒素 (N₂O)、ハイドロフルオロカーボン (HFC)、パーフルオロカーボン (PFC)、六ふっ化硫黄 (SF₆)、三ふっ化窒素 (NF₃) が削減対象の温室効果ガスとして定められている。

●か行

カーボンニュートラル

二酸化炭素をはじめとする温室効果ガス排出量を、実質ゼロにすること。排出削減を進めるとともに、排出量から、森林などによる吸収量をオフセット（埋め合わせ）することなどにより達成を目指す。

家庭部門

温室効果ガス排出量の算定に用いられる部門の一つで、家庭における部分を指す。このうち自動車の使用については運輸部門に算定される。

家庭用燃料電池（エネファーム）

都市ガス、LP ガスなどのエネルギーから取り出した水素と、空気中の酸素を化学反応させて、電気とお湯を作る機器。使う場所で発電し、発電時に発生した熱を利用することで、エネルギーを有効に使うことができる。

環境基準

環境基本法に基づいて、政府が定める環境保全行政上の目標のこと。人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準として大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音などに関する環境基準が定められている。

環境騒音

観測しようとする場所における工場・事業場の騒音や生活騒音等の人の活動により発生する騒音の総称。

環境保全型農業

農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性との調和などに留意しながら、土づくり等を通じて化学肥料、農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業のこと。

環境負荷

人間の活動により環境に加えられる影響であり、環境の保全上の支障の原因となるおそれのあるものをいう。直接的に、あるいは集積・蓄積して、環境悪化を引き起こす排出物質や自然の改変などを指す。

環境マネジメントシステム

事業者等が環境に与える負荷を軽減するための方針等を自ら設定し、その達成に取り組んでいくための仕組みのこと。エコアクション 21 や ISO14001 がある。外部機関の定めた規格に基づいたシステムを採用し、審査・認証を受けることで、効果的にシステムを運用できるとともに、社会的な評価にもつながるシステム。

気候変動

さまざまな時間スケールにおける、気温、降水量、雲などの変化のことで、気候変動の要因には自然の要因と人為的な要因がある。近年は石油や石炭などの化石燃料の大量消費に起因する地球

温暖化が懸念されており、人為的な要因による気候変動に対する関心が強まっている。

業務部門

温室効果ガス排出量の算定に用いられる部門の一つで、企業の管理部門等の事務所ビルや、ホテル、百貨店等の第三次産業等における部分を指す。このうち、自動車の使用については運輸部門に算定される。

きれいにしようえおいた推進事業

道路などの公共空間をボランティアでごみ拾いする団体に対して、清掃道具（ごみ袋・軍手・帽子など）を貸し出し、市民と行政が協働して「日本一きれいなまち」にすることを目的とした事業。

景観形成

豊かな景観資源に対して、景観計画における理念に基づく取り組みを行う事で景観の向上を図ること。

下水処理水（再生水）

家庭や工場・事業場から生じる汚水を終末処理場で海や河川等に放流できる水質に処理した水のこと。再生水は、下水処理水を再利用の用途に応じた水質にさらに処理した水のこと。

国連気候変動枠組条約締約国会議（COP）

Conference of the Parties の略称。地球温暖化対策に世界全体で取り組んでいくための国際的な議論の場であり、国連気候変動枠組条約に基づき 1995 年から毎年開催されている。

コージェネレーション

発電と同時に発生した排熱も利用して、冷暖房や給湯等の熱需要に利用するエネルギー供給システムで、総合熱効率の向上を図るもの。火力発電など、従来の発電システムにおけるエネルギー利用効率は 40%程度で、残りは排熱として失わ

れていたが、コージェネレーションシステムでは理論上、最大 80% の高効率利用が可能となる。

公害防止協定

地方公共団体と大規模工場との間で、公害の未然防止を目的に締結される協定。法令の規制基準を補完し、地域に応じた公害防止の目標値の設定、具体的な公害対策の明示等を規定している。

光化学オキシダント

自動車や工場・事業場などから排出される窒素酸化物、揮発性有機化合物などが、大気中で太陽の紫外線を受け、光化学反応を起こして作り出される酸化性物質の総称。光化学オキシダント濃度が高くなり、空が白く「もや」がかかったような状態を「光化学スモッグ」と呼ぶ。

公共用水域

水質汚濁防止法によって定められた公共利用のための水域や水路のこと。河川、湖沼、港湾、沿岸海域及びこれに接続する水路をいう。

こどもエコクラブ

次代を担う子どもたちが地域の中で主体的に、地域環境・地球環境に関する学習や活動を展開することを支援するための環境省の事業。

コンポスト容器

家庭から出る生ごみなどを土壌中の微生物の働きによって醗酵分解させ堆肥化する容器のこと。本市では、コンポスト容器とボカシ容器の無料貸与を行っている。

●さ行

再生可能エネルギー

有限で枯渇の危険性を有する石油、石炭等の化石燃料や原子力と対比して、自然環境の中で繰り返し起こる現象から取り出すエネルギーの総称。具体的には、太陽光や太陽熱、水力（ダム式発電

以外の小規模なものを言うことが多い）や風力、バイオマス（持続可能な範囲で利用する場合）、地熱、波力、温度差等を利用した自然エネルギーのほか、廃棄物の焼却熱利用、発電等のリサイクルエネルギーを指す。

最終処分率

排出されるごみのうち、最終的に最終処分場に搬入されたごみの割合のこと。

里地里山

原生的な自然と都市との中間に位置し、集落とそれを取り巻く二次林、それらと混在する農地、ため池、草原などで構成される地域のこと。農林業などに伴うさまざまな人間の働きかけを通じて環境が形成・維持されている。里地里山は、特有の生物の生息・生育環境として、また、食料や木材など自然資源の供給、良好な景観、文化の伝承の観点からも重要な地域となっている。

産業廃棄物

廃棄物処理法により定められている、事業活動に伴って発生する特定の廃棄物。多量発生性・有害性の観点から、汚染者負担原則に基づき排出事業者が処理責任を有するものとして現在 20 種類の産業廃棄物が定められている。

産業部門

温室効果ガス排出量の算定に用いられる部門の一つで、製造業、建設業・鉱業及び農林水産業を指す。オフィス機能（本社、事務所等）の部分は業務部門に含まれる。

資源循環型農業

市民生活及び農業で発生する有機性資源をごみとして廃棄するのではなく、利用できるものは再び農業用資源として利用する仕組みの農業のこと。

次世代自動車

窒素酸化物（NOx）や粒子状物質（PM）等の大気汚染物質の排出が少ない、または全く排出しない、燃費性能が優れている等の特性をもつ環境にやさしい自動車のこと。プラグインハイブリッド自動車、電気自動車、燃料電池自動車などがある。

循環型社会

大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済のあり方に代わる資源・エネルギーの循環的な利用がなされる社会のこと。「循環型社会形成推進基本法」では、循環型社会を「天然資源の消費量を減らして、環境負荷をできるだけ少なくした社会」と定義されている。

循環共生型社会

地下資源依存から地上資源基調へ移行することで、資源を「循環」させることと、人類が生態系の一員として「共生」し、個人・地域や企業・国など様々な主体の取組が広がることにより、環境収容力を守り環境の質を上げることによって経済社会全体が成長・発展できる社会のこと。

また、国の第六次環境基本計画では、循環共生型社会を地域で具体化するものとして「地域循環共生圏」を位置付けている。

浄化槽

トイレのし尿と併せて台所や風呂などの生活雑排水を処理して、終末処理場を有する公共下水道以外に放流するための設備で、「合併浄化槽」を指す。

森林セラピーロード

科学的な証拠に裏付けされた森林浴効果を活用して心身の健康づくり等が体験できる森林道。

水素エネルギー

水素を原料として生産されるエネルギーのこと。水素は水やバイオエタノールなど、さまざま

な原料から取り出すことができる。

水素社会

水素エネルギーを日常生活や産業活動に利活用する社会のこと。

生物多様性

多様な生物の存在を意味し、種内の多様性、種間の多様性及び生態系の多様性を含む。

増殖礁

自然石やコンクリートブロック、貝殻や石材を詰めたかご等のこと。漁場に設置し、水産資源を増加させる効果がある。

●た行

ダイオキシン類

ポリ塩化ジベンゾパラジオキシン(PCDD)及びポリ塩化ジベンゾフラン(PCDF)などの総称である。廃棄物の焼却などによって発生し、生体に影響を及ぼすとされている。

多極ネットワーク型集約都市

教育、福祉、商業施設などの生活サービス機能をコンパクトに配置し、地域の特性を生かした拠点の形成と、拠点間を相互につなぐなど、交流・連携の骨格となる交通体系の形成・強化を進める考え方。それにより、新たな魅力の創出や市域全体の暮らしやすさ、活力の維持・増進につながり、高齢者や子どもなど、だれもが将来にわたり身近な場所で安心して快適に暮らせるまちづくりを目指すもの。

脱炭素社会

化石燃料への依存を低下させ、再生可能エネルギーの導入やエネルギー利用の効率化などを図ることにより、温室効果ガス排出量を実質ゼロとする社会のこと。カーボンニュートラルと同義。

地域材

大分県内の森林から産出された原木を製材した木材、もしくは県内の加工業者等から供給された国産材のこと。

地域気候変動適応計画

気候変動適応法に基づき、都道府県や市町村がその区域における自然的経済的社会的状況に応じた気候変動適応に関する施策の推進を図るために策定する計画のこと。

地球温暖化対策おいた市民会議

市民、事業者、行政が、家庭・事業所・地域において主体的に、また協働して温室効果ガス削減対策に取り組むために組織した会議。環境負荷低減行動や省資源・省エネルギー行動、緑化活動など身近な温室効果ガス削減対策に向けた取組を実践、展開している。

地球温暖化対策計画

地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき策定された国の計画。2030（令和12）年に向けた国の温室効果ガス削減目標を掲げるとともに、目標達成のための施策を総合的、計画的に推進していくための方針を記載している。

地球温暖化対策の推進に関する法律（地球温暖化対策推進法）

地球全体の環境に深刻な影響を及ぼす地球温暖化、気候変動に関する国際条約をふまえ、地球温暖化に関し、国、地方公共団体、事業者、国民の責任を明確にし、地球温暖化対策を推進することにより、国民の健康と文化的生活を確保し、人類の福祉に貢献することを目的とした法律。

地産地消

「地域生産、地域消費」の略語。地域で生産された生産物や資源（農林水産物やエネルギーなど）をその地域で消費することを指す。

長期優良住宅

住宅の構造や設備が長期にわたって良好な状態を保てるよう講じられていること等を満たす建築物として行政が認定した優良な住宅のこと。

低炭素建築物

市街化区域内の建築物で、二酸化炭素の排出の抑制に資するものとして行政が認定した建物のこと。

デコ活

「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」の愛称であり、二酸化炭素（CO₂）を減らす（DE）脱炭素（Decarbonization）と、環境に良いエコ（Eco）を含む”デコ”と活動・生活を組み合わせた言葉。

特定外来生物

本来の生息、生育地以外の地域から人為的に運ばれた生物（外来生物）の中で、生態系や人的、農林水産業等へ深刻な被害を及ぼす恐れのあるものとして国が指定した外来生物の総称。

土壌汚染対策法

土壌汚染の状況の把握に関する措置及びその汚染による人の健康被害の防止に関する措置を定めること等により、土壌汚染対策の実施を図り、もって国民の健康を保護することを目的とする法律。

●な行**燃料電池**

水素と酸素の化学的な結合反応によって生じるエネルギーにより電力を発生させる装置のこと。この反応により生じる物質は水（水蒸気）だけであり、クリーンで、発電効率が高い。燃料電池を使用した機器として、燃料電池自動車、家庭用燃料電池（エネファーム）などがある。

●は行

バイオマス発電

家畜の糞尿、食品廃棄物、建築廃材、林地残材などの生物資源（バイオマス）を活用して「直接燃焼」や「ガス化」して行う発電のこと。

飛灰

ごみなどを燃やして処理する時に発生する灰のうち、排ガス中に浮遊する灰のこと。焼却炉の底などから排出される焼却灰（主灰）とは区別される。

副生エネルギー

工場における製品の製造工程等で、副次的に発生するエネルギーのこと。工場廃熱や副生水素などがある。

フロン類

フルオロカーボン（炭素とフッ素の化合物）の総称。このうち、CFC（クロロフルオロカーボン）と HCFC（ハイドロクロロフルオロカーボン）はオゾン層破壊物質である。HFC（ハイドロフルオロカーボン、一般に「代替フロン」）は二酸化炭素の約百倍～1万倍以上もの温室効果がある。

粉じん

空気またはガスなどに含まれている固体の粒子のこと。大気汚染防止法では、物の破碎、選別その他の機械的処理またはたい積に伴い発生し、または飛散する物質と定義されている。

ポートフォリオ分析

顧客満足度調査等で用いられる分析手法の一つ。製品やサービスの満足度と期待度を2次元のグラフの中に配置することにより、製品やサービスの優先的改善項目を明らかにすることができる。

●ま行

見える化

生活行動に伴い排出される温室効果ガスの排出量を可視化することの呼称。日常生活の中で排出している温室効果ガスの量を実感し見える化することで、エコライフスタイルの促進につながる。

緑のカーテン

アサガオ、ゴーヤ等の植物を建築物の外側に生育させることにより、建築物の温度上昇の抑制を図る省エネルギーや温暖化対策となる。

未利用エネルギー

廃棄物エネルギーや工場などからの排熱エネルギー、下水や河川などの温度差エネルギーなど、これまであまり利用されていなかったエネルギーの総称。

●や行

有害大気汚染物質

大気汚染防止法で、「継続的に摂取される場合には人の健康を損なうおそれがある物質で大気の汚染の原因となるもの」と定義された物質。現在、健康リスクがある程度高いと考えられるベンゼンなどの物質（優先取組物質）が23種類選定されている。

有害鳥獣

家畜や農作物などに被害を与える鳥獣のこと。イノシシやカラスなどを指す。

要請限度

騒音規制法や振動規制法において、市町村長は自動車騒音・道路交通振動の測定をし、道路周辺の生活環境が著しく損なわれると認めるときには、都道府県公安委員会に対して交通規制等の措置を講じるよう要請することができるとしている。この判断基準となる値。

●ら行

リサイクル率

廃棄物や不要品の排出量に対する再使用、再生利用の割合を指す。

●英数字

BOD（生物化学的酸素要求量）

水中の有機物が微生物の働きによって分解される時に消費される酸素の量のことで、河川の有機物による汚濁状況を測る代表的な指標。数値が高い程、水中の有機物量が多く、汚濁が進んでいることを示す。

COD（化学的酸素要求量）

水中の有機物を酸化剤で分解する際に消費される酸化剤の量を酸素量に換算したもので、海域や湖沼の有機物による汚濁状況を測る代表的な指標。数値が高い程、水中の有機物量が多く、汚濁が進んでいることを示す。

CSR

企業の社会的な責任（Corporate Social Responsibility）の略称。企業は社会的な存在であり、自社の利益を追求するだけでなく、社会的な側面（法律の順守、環境保護、人権擁護、労働環境、消費者保護など）にも責任を有するという考え方。

ESD

持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development）の略称。地球上の資源の有限性を認識し、自らの考えを持って、新しい社会秩序を形成していく、地球的な視野を持つ市民の育成を目指す教育のこと。

GX（グリーン・トランスフォーメーション）

グリーン・トランスフォーメーション（Green Transformation）の略称。温室効果ガスの排出削減と経済成長をともに実現すべく、化石燃料をで

きるだけ使わず、クリーンなエネルギーを活用していくための変革やそれに向けた活動のこと。

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）

国連環境計画（UNEP）と世界気象機関（WMO）により設立された組織。地球温暖化に関する科学的、技術的、社会経済的な評価を行い、得られた知見について、政策決定者をはじめ広く一般に利用してもらうことを任務とする。5～6年ごとに地球温暖化について網羅的に評価した評価報告書を発表するとともに、適宜、特別報告書や技術報告書、方法論報告書を発表している。

LED

発光ダイオード（Light Emitting Diode）の略称。電流を通すと発光する半導体のことで、蛍光灯に比べて消費電力が約2分の1であること、材料に水銀等の有害物質を含まないこと、熱の発生も少ないことなどから環境負荷が低い発光体として注目されている。

ZEB（ゼブ）

Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称。建築計画の工夫による日射遮蔽・自然エネルギーの利用、高断熱化、高効率化によって大幅な省エネルギーを実現した上で、太陽光発電等によってエネルギーを創り、年間に消費するエネルギー量が大幅に削減される最先端の建築物のこと。

ZEH（ゼッチ）

Net Zero Energy House（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の略称。建物の外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅のこと。

4 R (フォーアール)

ごみ減量・リサイクル推進のための基本となる
取組みである、Refuse (リフューズ：発生回避)、
Reduce (リデュース：発生抑制)、Reuse (リユ
ース：再使用)、Recycle (リサイクル：再資源
化) の頭文字をとった呼称。

表紙の一部には、「大分市きれい100選」を使用しております。

発行：大分市 環境部 環境対策課
〒870-8504 大分市荷揚町2番31号
H P <https://www.city.oita.oita.jp/>